情報は短時間で刻々と変化し消失してしまう。

⇒時間の要素が大変重要である。その情報は、いつの情報なのか？）

				地域情報							
使用する目的	・従業員の帰宅／参集判断 ・二次災害防止 ・復旧計画の検討	・被災従業員への生活支援 ・事業継続要員の確保	・従業員の人命確保 －負傷者搬送の可否判断 －代替医療機関の検討	・従業員の安全確保 ・事業継続要員の確保	一時滞留場所として安全か？　事業所建屋） ・BCP発動判断	・バイタルレコードの保護 ・BCP発動判断 ・地域住民の安全確保	・従業員の帰宅／参集判断 ・応援要員の派遣	・従業員帰宅／参集判断 ・設備修復 ・物資輸送時のルート確保	・事業継続上の対応判断	・お客様への提供判断 ・事業継続のため取引先支援 ・サプライチェーンの確保	・必要な物資の確保 ・被災地への物資輸送
① 何のために収集	・被害確認　火災、冠水等） ・アクションプラン策定	・従業員の人命確保 ・スキル要員の把握	・負傷者対応	・従業員、その家族の避難 ・帰宅困難者対応	・事業所建屋の安全性確認 ・復旧見込みの判断	・復旧見込みの判断 ・バイタルレコード消失防止	・鉄道運行状況の確認	・道路の規制状況	・社会インフラの復旧状況 ・復旧後の提供状況確認 計画停電、断水有無等）	・製品サービス提供の判断 ・取引先支援の必要性判断	・物資調達の可否 ・輸送手段の確認
② どういう情報を集めるのか？	・インシデント情報 －地震 －風水害 －パンデミック －原発事故	・従業員の安否 （負傷者情報） ・従業員家族の安否 ・自宅の被災状況	・近隣の医療機関 受け入れ状況	・避難所の状況 ・水／食料などの配給場所 ・宿泊施設	・建物の被害 ・建物内部（天井 配管等） 被害	・設備の被害 ・情報システムの被害 ・バイタルレコードの保護 ・地域環境への影響	・鉄道各社の運行状況	・道路の被害状況 ・通行規制情報	・社会インフラ提供／復旧 －電気 －ガス －上／下水道 －通信	・お客様の被災状況 ・取引先　サプライヤ）の被災状況	・物流状況　倉庫、運輸） ・物資調達状況 ・在庫状況
③ どこから集めるのか？	・公的機関 －政府 －気象庁 －厚生労働省	・従業員本人 職場組織を通じて）	・医療機関 ・自治体	・自治体 ・NPO活動情報	・被災現場	・被災現場	・鉄道各社	・日本道路交通情報センター （JARTIC） ・警察 ・自治体	・インフラ提供各社 －電力会社 －ガス会社 －自治体　止下水道） －通信会社	・お客様 ・取引先　サプライヤ）	・物流会社 ・倉庫業者
④ どのようにして収集するのか？	・マスコミ報道 TV、ﾗｼﾞｵ、新聞） ・HomePage	・現場派遣による実態調査 ・安否確認システム ・171、Web171 ・緊急連絡網 ・J-anpi ・SNS	・現場派遣による実態調査 ・医療機関　HomePage ・自治体　HomePage	・現場派遣による実態調査 ・自治体　HomePage	・現場派遣による実態調査	・現場派遣による実態調査	・鉄道各社 HomePage ・マスコミ報道 TV、ﾗｼﾞｵ、新聞） ・SNS	・マスコミ報道 TVﾗｼﾞｵ、新聞） ・JARTIC HomePage ・警察 ・自治体HomePage ・SNS	・インフラ提供各社 HomePage ・マスコミ報道 TV、ﾗｼﾞｵ、新聞） ・自治体　止下水道） HomePage ・通信会社　HomePage	・衛星電話等による確認 営業部門、調達部門） ・コールセンタ受付確認 ・担当者派遣	・衛星電話等による確認 調達部門） ・担当者派遣
⑤ 誰が収集するのか？	・対策本部 情報収集G）	・安否確認チーム ・対策本部 安否確認G）	・救命救護チーム ・対策本部 情報収集G）	・被災現場の情報収集チーム ・対策本部 情報収集G）	・情報収集チーム ・対策本部 情報収集G）	・事業継続チーム ・対策本部 情報収集G）	・情報収集チーム ・対策本部 情報収集G）	・情報収集チーム ・対策本部 情報収集G）	・情報収集チーム ・対策本部 情報収集G）	・対策本部 お客様対応G） （業務復旧G） ・コール受付部門	・対策本部 調達担当G） （業務復旧G）
情報の信頼性、信憑性											